

2026 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 ヒューマンステージホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 321A URL https://www.human.or.jp/humanstageholdings/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 幸喜
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部 (氏名) 卯山 剛 TEL 06(6210)4789
中間発行情報提出予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,956	△4.2	11	21.2	96	△23.0	94	△20.9
2025年3月期中間期	2,042	△9.0	9	△79.8	125	60.5	118	111.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 226百万円 (212.1%) 2025年3月期中間期 72百万円 (△47.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	74.41	-
2025年3月期中間期	94.03	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年11月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,071	2,225	54.7
2025年3月期	3,890	1,998	51.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,225百万円 2025年3月期 1,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	0.00	0.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期(予想)		-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2026年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,079	0.6	△1	-	9	△85.7	29	△36.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,265,000株	2025年3月期	1,265,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	-株	2025年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,265,000株	2025年3月期中間期	1,265,000株

（注）当社は、2024年11月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績見通しやその他の記述は、現在入手している情報や合理的な予測に基づいていますが、これを当社が確約するものではありません。また、実際の業績等は市場や経済環境の変化などの様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的状況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的状況

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しております。また、足元の物価高の継続が個人消費に及ぼす影響が我が国経済を下押しするリスクとなっており、これに加え、米国の関税措置等の影響による下押しリスクにも留意する必要がありますが、その一方では、2年連続で5%を上回る賃上げが実現するなど雇用・所得環境の改善が続いていることに加え、各種政策効果が経済を下支えすることが期待されております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「人材サービス事業」においては、派遣労働者の雇用形態の多様化を取り入れることによって、派遣労働者のキャリアアップを促し、より一層に派遣先のニーズにマッチした人材を確保できるように「正社員型派遣」の導入を開始いたしました。また、収益性が高い支店には、人員を投下し、営業活動エリアを広域にする等の方策をすすめております。「不動産賃貸事業」においては、長期保有により充分に収益をもたらした不動産のうち、市場価格相当以上の購入希望があった物件を売却致しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,956百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益11百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益96百万円（前年同期比23.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益110百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 人材サービス事業

人材ビジネス分野では、これまで派遣労働者の雇用形態は有期雇用契約を主としておりましたが、「正社員型派遣」を導入することによって、派遣労働者の雇用安定を促進しつつ、派遣先へ迅速な役務の提供ができるようにすすめております。

また、昨今の物価上昇や派遣労働者の勤怠管理等のDX化に伴い、派遣料金等の単価アップ交渉を実施しました。

この結果、売上高1,917百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益42百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、空室状況の解消に伴い売上高が増加しました。また、物価上昇に伴い、一部賃料の引き上げを行いました。また、長期保有していた不動産の売却を致しました。

この結果、売上高38百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益14百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、1,887百万円となりました。これは主に現預金が100百万円増加したこと等によるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、2,183百万円となりました。これは主に投資有価証券が165百万円増加したこと等によるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、1,220百万円となりました。これは主に未払金が58百万円、短期借入金が42百万円減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、625百万円となりました。これは主に繰延税金負債が49百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、2,225百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が94百万円増加し、有価証券評価差額金が132百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、631百万円となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末の営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券売却損益△61百万円、未払金58百万円等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末の投資活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,038百万円、投資有価証券の取得による支出939百万円、保険積立金の解約による収入104百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末の財務活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金42百万円の返済と長期借入金12百万円等の返済によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、実績及び最近の業績動向を踏まえ、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表致しました通期の業績予想に変更は有りません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,850	1,432,277
売掛金	394,905	373,148
その他	23,969	83,655
貸倒引当金	△1,400	△1,300
流動資産合計	1,749,324	1,887,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,755	616,157
減価償却累計額	△263,829	△224,221
建物及び構築物（純額）	395,926	391,936
機械装置及び運搬具	648	-
減価償却累計額	△648	-
機械装置及び運搬具（純額）	0	-
土地	658,786	641,540
リース資産	59,386	45,268
減価償却累計額	△42,793	△31,658
リース資産（純額）	16,592	13,610
その他	7,799	7,672
減価償却累計額	△5,286	△4,711
その他（純額）	2,513	2,960
有形固定資産合計	1,073,818	1,050,047
無形固定資産		
ソフトウェア	10,151	8,643
その他	5,637	313
無形固定資産合計	15,789	8,957
投資その他の資産		
投資有価証券	737,648	902,939
長期貸付金	155,200	155,000
繰延税金資産	21,928	144
その他	136,564	66,283
貸倒引当金	△217	△108
投資その他の資産合計	1,051,124	1,124,258
固定資産合計	2,140,733	2,183,262
資産合計	3,890,057	4,071,043

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	789,000	747,000
1年内返済予定の長期借入金	24,560	24,681
短期リース債務	8,706	6,259
未払金	395,535	337,328
未払法人税等	29,610	33,044
未払消費税等	37,042	54,045
賞与引当金	5,850	6,960
その他	10,816	11,260
流動負債合計	1,301,122	1,220,580
固定負債		
長期借入金	576,107	563,735
リース債務	9,739	7,892
繰延税金負債	-	49,207
その他	4,664	4,292
固定負債合計	590,510	625,128
負債合計	1,891,632	1,845,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,769,802	1,769,802
利益剰余金	155,227	249,357
株主資本合計	2,025,029	2,119,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,604	106,174
その他の包括利益累計額合計	△26,604	106,174
純資産合計	1,998,424	2,225,334
負債純資産合計	3,890,057	4,071,043

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	2,042,624	1,956,150
売上原価	1,669,801	1,588,747
売上総利益	372,822	367,402
販売費及び一般管理費	363,659	356,296
営業利益	9,163	11,106
営業外収益		
受取利息	49	1,296
受取配当金	4	4
為替差益	-	67
投資有価証券売却益	120,666	66,087
保険解約返戻金	-	28,487
その他	2,101	1,193
営業外収益合計	122,821	97,137
営業外費用		
支払利息	4,593	6,622
投資有価証券売却損	1,646	4,879
為替差損	77	-
営業外費用合計	6,316	11,501
経常利益	125,668	96,741
特別利益		
固定資産売却益	-	43,392
特別利益合計	-	43,392
特別損失		
電話加入権評価損	-	5,324
特別損失合計	-	5,324
税金等調整前中間純利益	125,668	134,809
法人税、住民税及び事業税	13,002	40,132
法人税等調整額	△6,278	547
法人税等合計	6,724	40,679
中間純利益	118,944	94,130
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	118,944	94,130

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月31日）
中間純利益	118,944	94,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,240	132,779
その他の包括利益合計	△46,240	132,779
中間包括利益	72,703	226,909
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	72,703	226,909

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	125,668	134,809
減価償却費	20,002	16,021
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300	△208
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,335	1,110
受取利息及び受取配当金	△54	△1,301
保険解約返戻金	-	△28,487
支払利息	4,593	6,622
固定資産売却益	-	△43,392
投資有価証券売却損益（△は益）	△119,019	△61,208
売上債権の増減額（△は増加）	46,769	21,974
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30,330	17,003
仮払金の増減額	△18,704	△1,139
未払金の増減額	△97,558	△58,206
その他	△55,931	△50,881
小計	△128,601	△47,285
利息及び配当金の受取額	54	1,301
利息の支払額	△4,675	△6,543
法人税等の支払額	△26,072	△35,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,295	△88,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,666	△47,253
有形固定資産の売却による収入	-	100,911
投資有価証券の取得による支出	△1,460,963	△939,604
投資有価証券の売却による収入	1,459,629	1,038,749
定期預金の預入れによる支出	△383,925	△320,475
定期預金の払戻による収入	376,838	333,056
保険積立金の解約による収入	-	104,332
その他	△11,144	△6,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,231	263,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	△42,000
長期借入金の返済による支出	△14,450	△12,249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,692	△8,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,142	△62,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△261,747	113,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,481	518,796
現金及び現金同等物の中間期末残高	836,734	631,804

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 （注1）	中間連結 損益計算書 計上額 （注2）
	人材サービス	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	2,001,862	40,761	2,042,624	-	2,042,624
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	8,656	8,656	△8,656	-
計	2,001,862	49,417	2,051,280	△8,656	2,042,624
セグメント利益	40,584	18,104	58,688	△49,525	9,163

（注）1. セグメント利益調整額△49,525千円には、セグメント間取引消去9,716千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△59,242千円を含むものであります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 （注1）	中間連結 損益計算書 計上額 （注2）
	人材サービス	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	1,917,904	38,246	1,956,150	-	1,956,150
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	7,089	7,089	△7,089	-
計	1,917,904	45,335	1,963,240	△7,089	1,956,150
セグメント利益	42,028	14,121	56,150	△45,044	11,106

（注）1. セグメント利益調整額△45,044千円には、セグメント間取引消去10,832千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△55,876千円を含むものであります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。